



新型ケアハウス 整備・運営事業のための PFI 導入マニュアル

A4 判 / 132 頁 2002 年 2 月

【品切】

※購入申込フォームからお申込み頂けます。

[→ 購入申し込みフォームへ](#)

ケアハウス(介護利用型軽費老人ホーム)は、都市部を中心に特別養護老人ホームの代替的機能を果たす住居として需要が高まっている。

厚生労働省は平成 13 年度、PFI 法(「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」)に基づき地方自治体が賃貸を前提にしてケアハウスを買い上げる方式をとる場合に整備費補助を行う制度を創設。介護機能を内包する「新型ケアハウス」は、PFI 方式を用い、民間のノウハウを活用して施設整備や運営の効率化とサービスの向上を図るものとして期待されている。

本書は、「新型ケアハウス」について、PFI 方式の基本的な導入の考え方とプロセスの解説に加え、実際に PFI 方式で整備する新型ケアハウスの申請・運営手続きに必要な「実施方針」「特定事業選定書」「募集要項」。事業者と交わす「契約書」の書式に関するひな型を掲載。自治体職員やケアハウス開設実務担当者等に役立つ。

目次

1 ケアハウスにおける PFI 導入の考え方

- ・今回のスキームにより整備が想定されるケアハウスの内容
- ・新型ケアハウスを PFI 方式で整備する意義・効果
- ・新型ケアハウスの政策的位置づけ
- ・公有地活用型及び民有地活用型の位置づけ

2 新型ケアハウスにおける PFI 方式の導入プロセス

- ・PFI 方式による新型ケアハウスの事業化の基本的な流れ
- ・標準的な進め方
- ・PFI 法に基づく事業化の具体的な手順と手続き
- ・PFI 法に基づく事業化の具体的な手順と手続き
- ・PFI 方式による新型ケアハウス整備に係る補助手続きフロー

3 PFI 手続きにおいて使用する様式例

- (様式 1) 新型ケアハウス整備等事業実施方針
- (様式 2) 新型ケアハウス整備等事業に係る特定事業選定書
- (様式 3) 新型ケアハウス整備等事業募集要項
- (様式 4) 新型ケアハウス整備等事業契約書案